

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月13日

会社名 株式会社 ヤマザワ

登録銘柄

コード番号 9993

本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.yamazawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山澤 進

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 板垣 宮雄 TEL(023)631-2211

決算取締役会開催日 平成15年5月13日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	75,931	(4.6)	2,331	(1.7)	2,313	(3.4)
14年3月期	72,621	(4.0)	2,291	(10.9)	2,236	(12.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	931 (21.2)	108 47	92 57	5.5	6.4	3.1
14年3月期	1,181 (37.0)	140 92	119 91	7.2	6.2	3.1

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 百万円 14年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 8,301,930株 14年3月期 8,386,605株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	35,886	17,388	48.5	2,090 87
14年3月期	35,983	16,702	46.4	2,011 79

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 8,564,850株 14年3月期 8,564,850株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	2,567	1,193	1,554	4,624
14年3月期	3,103	615	2,198	4,804

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	39,500	1,250	700
通期	79,000	2,450	1,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 158円90銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

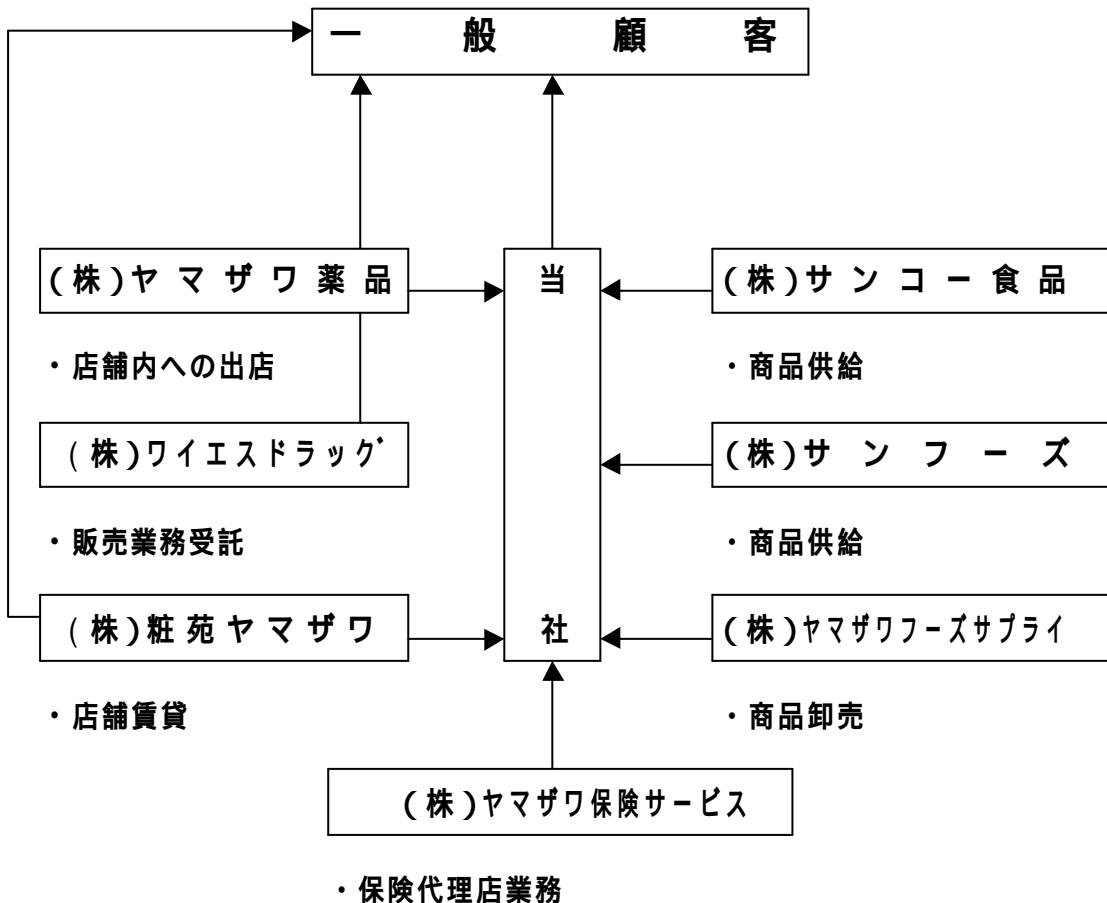
1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社7社で構成されており、各種商品の小売、卸売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品 医薬品・化粧品	(株)ヤマザワ (株)ヤマザワ薬品 (株)粧苑ヤマザワ (株)ワイエスドラッグ 計4社
	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株)サンコー食品 (株)サンフーズ 計2社
	卸売業 水産物・総菜類	(株)ヤマザワフーズサプライ 計1社
その他の事業	保険代理店業 損害保険・生命保険	(株)ヤマザワ保険サービス 計1社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
非連結子会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは、スーパーマーケット事業を中核に食品製造・食品卸し、ドラッグストア・調剤薬局を展開しております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は、「毎日の生活に必要な商品を、新鮮で、おいしく、安く」提供することによって、地域社会に貢献することを使命と考えております。

また、「お客様の食生活向上」に、より高いレベルでお応えしていくために、生鮮食品を中心にしたスーパーマーケットを通して「地域になくはない企業」になれるよう努めております。

このような理念のもとグループ各社におきましても、満足いただける商品の開発・販売と従業員の人材育成を通してお客様の信頼を高めるよう努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主資本利益率と配当性向を重視するとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてきております。今後とも、この方針に沿うべく安定した利益還元を努めてまいります。また、内部留保金につきましては、新店投資や既存店の活性化投資並びに情報システム投資に当てるとともに、有利子負債の削減と資本強化に取り組み、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、平成13年12月26日開催の取締役会において、個人株主の拡大および株式流通の活性化を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げることを決議し、平成14年2月1日より変更いたしております。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、山形県内に37店舗、宮城県内12店舗を営業しておりますが、今後も地域の皆さまのご期待に応えるべく出店をおこない、併せて改装による既存店の活性化を推し進めてまいります。

また、当社及び当社グループは「お客様第一」を経営の原点に、商品構成、商品開発、産地開発、価格、サービス等でお客様の視点に立った変革を進めてまいります。

5. 経営管理組織に関する施策

当社は、変化の著しい経営環境にいち早く対応するために、取締役会、常務会のほかに、週三回各部の責任者と役員による早朝会議を実施しております。情報の共有化と意思決定の迅速化が可能になり、営業力強化に結びついております。

また、当社では業務執行に専念することと士気を高めるために、平成15年4月より執行役員制度を導入することといたしました。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、月一回の取締役会を開催しており、取締役は6名で構成され重要事項や業績報告及びその対策について付議いたしております。

また、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（2名が社外監査役）で構成されております。取締役会にはすべて出席し、更に社内の各種会議に積極的に参加しており経営監視が有効に機能しているものと考えておりますので、今後も現行の監査役制度を継続してコーポレートガバナンスの向上を図ってまいります。

執行役員制度につきましては、平成15年4月より導入いたしております。

また、法令を遵守し、企業の社会的責任を全うするために従業員が自らの行動を顧みながら業務遂行ができる社内環境に努めてまいります。

更に、経営内容を開示するためにIR活動を積極的に活用して透明性を高めております。

7. 対処すべき課題

【スーパーマーケット事業】

「お客様の食生活向上」にお応えするために、一ヶ月間特別価格を継続する「生活応援スペシャル」をはじめとした、新鮮で安全な商品の提供、信頼いただける価格、総合的なサービス向上を重点的に推し進めてまいります。更に、その実現のため、営業本部機能の強化と従業員教育の更なる充実を図ってまいります。

また、平成14年6月に開業したドライセンターと、現在建設中の生鮮センターの有効活用で物流システムの再構築をおこない、効率的な店舗運営と店内在庫の削減を図ってまいります。

【ドラッグ・調剤薬局事業】

新POSシステムと新物流システムの稼働により、販売データの活用と効率的な商品配送体制が整いましたので、今後は店舗運営の更なる合理化を推進してまいります。

また、調剤薬局におきましては、お客様への服薬指導をより充実し、身近な相談窓口として地域医療に貢献してまいります。

【食品製造事業】

(株)サンコー食品、(株)サンフーズは牛乳や豆腐などの日配品、おにぎりやサラダ等の惣菜を製造し、当社に供給している会社であります。いずれの商品も当社のみでの販売となっておりますが今後更に、当社と一体となって独自の新しい商品の開発・提案ができるよう努めてまいります。

8. 目標とする経営指標

当社及び当社グループが目標とする経営指標は連結ROE（株主資本利益率）であり、その目標値は10%であります。この目標に向け財務体質の更なる強化を進めてまいります。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、依然として停滞したまま推移し、雇用環境の悪化や将来が見通せない不安感が先行し個人消費も低迷し続けております。

小売業界におきましても、商品価格の下落が続いており企業間競争も一層厳しいものになってきております。更に産地偽装問題や無登録農薬問題など、食の安全に対する不信感が強まり消費低迷に追い打ちをかけました。

このような状況のなか、当社グループは「おいしさ・便利さ・安さでお客様の生活を応援します」を今期の主要テーマにかかげ、食料品及び薬品の販売活動を強化してまいりました。

商品販売面におきましては、一ヶ月間通してお客様に奉仕する「生活応援セール」を中心に、お客様に喜ばれる商品を喜ばれる価格で提供するよう努めてまいりました。また、まとまった数量を契約し計画的に仕入れすることにより、仕入れ単価の引き下げにも引き続き取り組んでまいりました。生鮮食品につきましては、全国各地の産地開発や流通経路の見直しをおこない、惣菜関連では、より付加価値が高く、買ってすぐ食べられる商品の販売に努めてまいりました。一方、加工食品につきましては、計画的な価格訴求をおこない販売数量を伸ばしてまいりました。

更に、よりおいしい商品の開発や仕入れの強化を目的として、今年から週二回の「おいしさ研究会」を立ち上げ、新商品や話題商品、試作品などを家庭で食事するような感覚で食し、いろいろな角度から比較検討してまいりました。メーカーや食品工場が作った商品を販売するだけでなく、「我々がおいしいものを作る」という考えのもと、お客様に喜んでいただける商品を販売しようとする取り組みであります。

また、平成13年11月より順次始めたポイントカードシステムも、平成14年6月にはスーパー全店舗の導入が完了し、更にドラッグ店舗でもスーパーと共用して利用できるようになりました。会員数も30万人を越え、お客様に大変喜ばれるとともに、固定客づくりにも大きく貢献しております。今後は販売促進費用の増加もありますが、データを充分活用し販売促進手段の効果的な手法を追求することにより、営業成績の向上に取り組んでまいります。

また一方で、週毎に問題を提起して解決策を検討、対応する「ウィークリーチェンジ」の手法を店舗運営と商品計画、販売活動に取り入れました。併せて「月曜日は在庫0の日」と位置づけ、在庫の削減に取り組んでまいりました。その結果、昨年と比較して平均3.6%の在庫を削減することができました。新鮮な商品を販売するため、これからも無駄な在庫の削減には力を入れてまいります。

物流関連では、平成14年6月に従来の商品サービスセンター機能を移転し、ドライセンターとして新規に開業いたしました。これは主に、加工食品や住居関連商品の集配をおこなう拠点として活用しており、平成15年6月に生鮮センターを開業する予定としております。この両センター稼働により店舗では定時にカテゴリー別に商品が配送され、発注から納品までの時間短縮とともに、人員計画と品出し作業の効率化が図られるようになります。

出店につきましては、平成14年10月に山形県天童市に天童中央店を新規出店いたしました。一方、天童中央店出店により効率が悪く商圏が重なっている天童東店を同年9月に閉店いたしました。また、既存店活性化のため4月の「南陽店」(山形県南陽市)をはじめ、山形市内の「漆山店」「下条店」「成沢店」「小白川店」「北町店」の改装をおこないました。なかでも南陽店と北町店は食品売場の拡張と売り場内の全面的な見直しをおこなっており、商品を選びやすく、楽しいお買い物ができるようにいたしました。また、生活様式の多様化に対応するため24時まで営業する店舗や営業時間の延長店舗も増やしております。

(株)ヤマザワ薬品におきましては、「地域医療への貢献」を最大の目標に「ここにヤマザワがあった」いわれるような企業を目指しております。

今期より新しい物流システムを導入し発注から納品、品出しまで作業が計画的、効率的におこなえる

ようになりました。また、新店舗として平成14年7月にドラッグ南光台店（宮城県仙台市）同11月にドラッグ高砂店（宮城県仙台市）同12月にドラッグ酒田店（山形県酒田市）の3店舗の出店をおこなっております。これらの開店に伴い不採算店でありました、櫛引店、高砂店の2店舗を閉店しております。

今後も引き続き営業力の強化と店舗作業の効率化を図ってまいります。

これらの結果、当期の連結営業収益は759億31百万円（前期比4.6%増）連結経常利益は23億13百万円（同3.4%増）と増収増益を達成し、それぞれ過去最高となりました。連結当期純利益は遊休不動産の売却損3億4百万円を特別損失として計上いたしました結果、9億31百万円（同21.2%減）となりました。

次期の見通し

デフレの長期化をはじめ雇用環境の悪化、更に不安定な世界情勢の動向もあり、日本経済は低迷を続けるものと予測され、小売業界においても引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような状況のなか、当社及び当社グループは「お客様に信頼される店にします」という経営方針を掲げ、地域のお客様に喜んでいただける店づくりを進めてまいります。また、物流の合理化、情報システムの見直し、長時間勤務の改善や誇りを持って働ける企業づくりと、人を育てることは会社を育てることとの考えから、自分の業務についての専門知識習得や自己啓発を図るための支援を積極的におこなってまいります。

次期の連結営業収益は790億円（前期比4.0%増）連結経常利益は24億50百万円（同5.9%増）連結当期純利益は13億50百万円（44.9%増）を見込んでおります。

（2）財政状況

キャッシュフロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収益及び経常利益が好調に推移したものの、有形固定資産の売却損等により税金等調整前当期純利益が1,996百万円（前年同期比9.2%減）と減少したこと及び有形固定資産の取得や長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ179百万円減少し、当連結会計年度末は4,624百万円（同3.7%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は2,567百万円（同17.2%減）であり前連結会計年度に比べ535百万円減少しました。これは売上高が4.6%増、経常利益が3.4%増と増加しましたが、主に取引条件の改善等により仕入債務が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は1,193百万円（同94.0%増）となりました。これは主に新規出店投資や事務所の新築による有形固定資産の取得による支出1,856百万円によるものですが、遊休不動産の売却による収入745百万円等が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は1,554百万円（同29.3%減）となりました。これは主に長期借入金の返済1,154百万円及び短期借入金の減少300百万円によるものです。

なお、キュツシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第38期 平成12年3月期	第39期 平成13年3月期	第40期 平成14年3月期	第41期 平成15年3月期
自己資本比率(%)	44.2	44.8	46.4	48.5
時価ベースの自己資本比率(%)	34.0	26.2	33.3	27.4
債務償還年数(年)	4.0	4.4	2.7	2.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	12.2	13.4	29.4	32.3

* 自己資本比率：自己資本/ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/ 総資産

債務償還年数：有利子負債/ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/ 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	4,994,200		5,182,114		187,914
2.受取手形及び売掛金	390,736		384,424		6,311
3.たな卸資産	2,582,611		2,688,445		105,834
4.繰延税金資産	256,657		125,319		131,338
5.その他	722,147		633,179		88,968
6.貸倒引当金	4,084		4,274		190
流動資産合計	8,942,269	24.9	9,009,208	25.0	66,939
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	10,585,968		10,761,832		175,863
2.土地	11,004,553		12,043,672		1,039,119
3.建設仮勘定	790,292		52,378		737,913
4.その他	292,706		266,362		26,343
有形固定資産合計	22,673,520	63.2	23,124,245	64.3	450,725
(2)無形固定資産					
1.借地権	560,126		548,730		11,396
2.営業権	11,177		24,906		13,729
3.その他	104,477		82,214		22,263
無形固定資産合計	675,781	1.9	655,851	1.8	19,930
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	632,581		663,319		30,737
2.長期貸付金			21,645		21,645
3.敷金及び保証金	2,107,682		2,108,889		1,207
4.繰延税金資産	413,454		346,265		67,189
5.その他	442,636		54,563		388,073
6.貸倒引当金	1,006		60		946
投資その他の資産合計	3,595,348	10.0	3,194,622	8.9	400,725
固定資産合計	26,944,651	75.1	26,974,719	75.0	30,068
資産合計	35,886,920	100.0	35,983,928	100.0	97,008

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4,967,426		5,104,839		137,412
2. 1年内償還予定 転換社債	2,655,000				2,655,000
3. 短期借入金	2,570,000		2,870,000		300,000
4. 1年内返済予定 長期借入金	937,536		1,187,868		250,332
5. 未払金	2,380,346				2,380,346
6. 未払法人税等	781,344		436,304		345,039
7. 未払消費税等	195,755		189,565		6,189
8. 賞与引当金	339,127		329,664		9,463
9. ポイント費用引当金	93,791				93,791
10. その他	1,338,279		3,349,767		2,011,488
流動負債合計	16,258,607	45.3	13,468,009	37.4	2,790,598
固定負債					
1. 転換社債			2,655,000		2,655,000
2. 長期借入金	901,000		1,705,200		804,200
3. 退職給付引当金	355,303		402,782		47,479
4. 役員退職慰労引当金	357,104		340,925		16,179
5. その他	626,247		709,780		83,533
固定負債合計	2,239,656	6.2	5,813,688	16.2	3,574,032
負債合計	18,498,263	51.5	19,281,698	53.6	783,434
(資本の部)					
資本金			1,994,946	5.5	1,994,946
資本準備金			1,806,803	5.0	1,806,803
連結剰余金			13,267,393	36.9	13,267,393
その他有価証券評価差額金			19,926	0.0	19,926
自己株式			346,987	1.0	346,987
資本合計			16,702,230	46.4	16,702,230
資本金	1,994,946	5.6			1,994,946
資本剰余金	1,806,803	5.0			1,806,803
利益剰余金	13,968,687	38.9			13,968,687
その他有価証券評価差額金	34,187	0.1			34,187
自己株式	347,594	0.9			347,594
資本合計	17,388,656	48.5			17,388,656
負債・少数株主持分 及び資本合計	35,886,920	100.0	35,983,928	100.0	97,008

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増 減 金 額 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	75,931,771	100.0	72,621,094	100.0	3,310,677
売 上 原 価	54,508,093	71.8	52,293,641	72.0	2,214,452
売 上 総 利 益	21,423,678	28.2	20,327,452	28.0	1,096,225
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,092,587	25.1	18,036,304	24.8	1,056,283
営 業 利 益	2,331,090	3.1	2,291,148	3.2	39,942
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,052		10,557		2,494
そ の 他 の 営 業 外 収 益	80,668		83,944		3,276
計	93,720	0.1	94,502	0.1	782
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	80,702		107,623		26,920
そ の 他 の 営 業 外 費 用	30,965		41,426		10,461
計	111,668	0.1	149,050	0.2	37,381
経 常 利 益	2,313,143	3.1	2,236,601	3.1	76,541
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	54,666		462,627		407,961
土 地 売 買 契 約 解 約 金 受 入 益	20,000				20,000
計	74,666	0.0	462,627	0.6	387,961
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	24,109		462,372		438,263
固 定 資 産 売 却 損	304,357				304,357
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,555		18,160		10,604
賃 借 契 約 解 約 損	48,400		18,350		30,050
過 年 度 ポ イ ン ト 費 用 繰 入 損	5,738				5,738
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	810				810
計	390,970	0.5	498,882	0.7	107,912
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,996,838	2.6	2,200,346	3.0	203,507
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,255,048	1.7	946,088	1.3	308,959
法 人 税 等 調 整 額	189,606	0.3	72,380	0.1	261,986
当 期 純 利 益	931,396	1.2	1,181,876	1.6	250,480

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成 1 4 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 1 3 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日 〕
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		12,304,736
連結剰余金減少高		
1. 配 当 金		188,419
2. 役 員 賞 与		30,800
(うち監査役賞与)	()	(1,400)
計		219,219
当期純利益		1,181,876
連結剰余金期末残高		13,267,393
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,806,803	
資本剰余金期末残高	1,806,803	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	13,267,393	
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	931,396	
利益剰余金減少高		
1. 配当金	199,252	
2. 役員賞与	30,850	
計	230,102	
利益剰余金期末残高	13,968,687	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	増減金額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,996,838	2,200,346	203,507
減価償却費	1,089,155	1,121,894	32,739
退職給付引当金の減少額	47,478	70,432	22,953
ポイント費用引当金の増加額	93,791		93,791
賞与引当金の増加額	9,463	7,754	1,709
受取利息及び配当金	13,052	10,557	2,494
支払利息	80,702	107,623	26,920
有形固定資産売却益	54,666	462,627	407,961
有形固定資産処分損	24,109	369,672	345,563
有形固定資産売却損	304,357		304,357
売上債権の増加額	5,555	83,049	77,494
たな卸資産の減少額	105,834	238,415	132,580
仕入債務の増加額(減少額)	137,412	331,215	468,627
未払消費税等の増加額	6,189	57,661	51,471
その他流動資産の減少額(増加額)	71,220	50,569	121,790
その他流動負債の増加額	208,244	351,881	143,637
役員賞与の支払額	30,850	30,800	50
その他	12,595	122,890	135,485
小計	3,545,856	4,302,457	756,600
利息及び配当金の受取額	11,742	10,382	1,360
利息の支払額	79,612	105,585	25,972
法人税等の支払額	910,008	1,104,137	194,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,567,978	3,103,117	535,138
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の満期による収入	8,000		8,000
投資有価証券の取得による支出		9,459	9,459
有形固定資産の取得による支出	1,856,257	1,243,826	612,431
有形固定資産の売却による収入	745,604	800,000	54,395
その他無形固定資産の取得による支出	49,156	24,470	24,686
貸付による支出	75,000	33,000	42,000
貸付金の回収による収入	77,275	9,408	67,867
保証金・敷金の支払による支出	122,377	169,416	47,038
保証金・敷金の返還による収入	78,411	55,543	22,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,193,501	615,220	578,280
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	300,000	1,370,000	1,070,000
長期借入金の返済額	1,154,532	1,943,932	789,400
長期借入金の借入額	100,000	1,650,000	1,550,000
自己株式の取得による支出	606	351,797	351,190
自己株式の売却による収入		5,267	5,267
配当金の支払額	199,252	188,419	10,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,554,391	2,198,880	644,489
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	179,914	289,015	468,929
現金及び現金同等物期首残高	4,804,114	4,515,099	289,015
現金及び現金同等物期末残高	4,624,200	4,804,114	179,914

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社のうち、(株) サンコー食品・(株) サンフーズ・(株) ヤマザワ薬品・(株) ヤマザワフーズサプライの4 社が、連結の範囲に含まれております。
- (2) 非連結子会社3 社 ((株) 粧苑ヤマザワ、(株) ヤマザワ保険サービス、(株) ワイエスドラッグ) の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金の合計額は、連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び利益剰余金のそれぞれ3% 以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3 社 ((株) 粧苑ヤマザワ、(株) ヤマザワ保険サービス、(株) ワイエスドラッグ) はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外いたしました。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社4 社の決算日は、3 月31 日であり決算日の差異はありません。

4. 会計処理に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・子会社株式

・その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

(イ) 時価のないもの

たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法によっております。

主として売価還元法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

無形固定資産

定率法を採用しております。

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

賞与引当金

ポイント費用引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

当社及び当社グループの株式会社ヤマザワ薬品のヤマザワポイントカード制度は、販売額に応じその都度ポイントを付与し、一定ポイント数に到達した時点で、お買物券を発行する制度になっております。

従来、お買物券が回収されたときに費用計上しておりましたが、当連結会計期間から過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる金額をポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、試験的に一部の店舗で行っていたものが全店舗で行われるようになり、重要性が増したこと、ポイントの付与に対するお買物券の回収率がデータの蓄積により合理的に見積もることが可能になったこと及び営業施策上今後ポイントが増加することが見込まれるため、財務内容の健全化と期間損益計算のより一層の適正化を図るため変更いたしました。この変更により、前連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は88,053千円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は93,791千円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) その他

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を採用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び随時引出し可能な預金からなっております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を越えたため、当連結会計年度より区分掲記とすることとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は1,601,255千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,691,578	11,457,874
2.担保資産	7,352,304	7,564,991
3.保証債務	28,600	35,800
4.当連結会計年度期末日満期手形		<p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>支払手形 77,161 設備支払手形 43,080</p>

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。		
給料	6,551,238	6,185,185
賞与引当金繰入額	332,349	319,803
退職給付引当金繰入額	116,071	96,636
役員退職慰労引当金繰入額	16,899	16,856
減価償却費	1,036,979	1,074,824

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,994,200	現金及び預金勘定 5,182,114
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 370,000	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 378,000
現金及び現金同等物 4,624,200	現金及び現金同等物 4,804,114

(リース取引関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,905,797</td> <td style="text-align: right;">640,704</td> <td style="text-align: right;">4,546,501</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,359,399</td> <td style="text-align: right;">392,692</td> <td style="text-align: right;">2,752,092</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,546,398</td> <td style="text-align: right;">248,011</td> <td style="text-align: right;">1,794,409</td> </tr> </table>		有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合 計	取得価額相当額	3,905,797	640,704	4,546,501	減価償却累計額相当額	2,359,399	392,692	2,752,092	期末残高相当額	1,546,398	248,011	1,794,409	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,324,433</td> <td style="text-align: right;">651,534</td> <td style="text-align: right;">4,975,967</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,692,594</td> <td style="text-align: right;">339,452</td> <td style="text-align: right;">3,032,046</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,631,838</td> <td style="text-align: right;">312,081</td> <td style="text-align: right;">1,943,920</td> </tr> </table>		有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合 計	取得価額相当額	4,324,433	651,534	4,975,967	減価償却累計額相当額	2,692,594	339,452	3,032,046	期末残高相当額	1,631,838	312,081	1,943,920
	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合 計																														
取得価額相当額	3,905,797	640,704	4,546,501																														
減価償却累計額相当額	2,359,399	392,692	2,752,092																														
期末残高相当額	1,546,398	248,011	1,794,409																														
	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合 計																														
取得価額相当額	4,324,433	651,534	4,975,967																														
減価償却累計額相当額	2,692,594	339,452	3,032,046																														
期末残高相当額	1,631,838	312,081	1,943,920																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">636,673</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,157,736</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,794,409</td> </tr> </table>	1 年 内	636,673	1 年 超	1,157,736	合 計	1,794,409	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">664,047</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,279,873</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,943,920</td> </tr> </table>	1 年 内	664,047	1 年 超	1,279,873	合 計	1,943,920																				
1 年 内	636,673																																
1 年 超	1,157,736																																
合 計	1,794,409																																
1 年 内	664,047																																
1 年 超	1,279,873																																
合 計	1,943,920																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">739,008</td> </tr> </table>	支払リース料(減価償却費相当額)	739,008	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">763,424</td> </tr> </table>	支払リース料(減価償却費相当額)	763,424																												
支払リース料(減価償却費相当額)	739,008																																
支払リース料(減価償却費相当額)	763,424																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 60,712 賞与引当金限度超過額 113,493 減価償却費 123,437 退職給付引当金超過額 137,999 役員退職慰労引当金 144,270 有形固定資産除却損 82,278 繰越欠損金 45,700 その他 263,004 繰延税金資産小計 970,896 評価性引当額 77,913 繰延税金資産合計 892,983 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 222,397 その他有価証券評価差額金 472 繰延税金負債合計 222,870 繰延税金資産の純額 670,112	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 34,322 賞与引当金限度超過額 78,031 減価償却費 81,377 退職給付引当金超過額 154,593 役員退職慰労引当金 148,770 有形固定資産除却損 77,111 その他 122,737 繰延税金資産合計 696,944 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 224,713 その他有価証券評価差額金 646 繰延税金負債合計 225,359 繰延税金資産の純額 471,585
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位%) 法定実効税率 41.7 (調整) 同族会社の留保金課税 5.0 市・県民税の均等割額 1.7 交際費等永久に損金に されない項目 0.6 受取配当等永久に益金に されない項目 0.1 評価性引当額 3.9 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 53.4	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位%) 法定実効税率 41.7 (調整) 同族会社の留保金課税 2.5 市・県民税の均等割額 1.5 交際費等永久に損金に されない項目 0.3 受取配当等永久に益金に されない項目 0.1 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 46.3

(セグメント情報)

【当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)】

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,365,528	566,243	75,931,771	-	75,931,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	334,533	10,613,679	10,948,213	(10,948,213)	-
計	75,700,061	11,179,923	86,879,985	(10,948,213)	75,931,771
営業費用	73,478,947	11,109,776	84,588,724	(10,988,043)	73,600,680
営業利益	2,221,114	70,146	2,291,261	39,829	2,331,090
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,732,520	2,338,175	38,070,695	(2,183,775)	35,886,920
減価償却費	1,014,545	75,246	1,089,791	(636)	1,089,155
資本的支出	1,937,676	86,097	2,023,774	(-)	2,023,774

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

事業区分の主要な内容

- ・小売事業 スーパーマーケット・ドラッグ
- ・その他の事業 食品製造販売業・水産物卸売業

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)】

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,082,152	538,942	72,621,094	-	72,621,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	340,650	10,299,863	10,640,514	(10,640,514)	-
計	72,422,802	10,838,806	83,261,608	(10,640,514)	72,621,094
営業費用	70,242,720	10,768,616	81,011,337	(10,681,391)	70,329,945
営業利益	2,180,082	70,189	2,250,271	40,877	2,291,148
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,536,461	2,370,942	37,907,403	(1,923,475)	35,983,928
減価償却費	1,049,719	72,885	1,122,605	(710)	1,121,894
資本的支出	1,646,508	111,295	1,757,803	(-)	1,757,803

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

事業区分の主要な内容

- ・小売事業 スーパーマーケット・ドラッグ
- ・その他の事業 食品製造販売業・水産物卸売業

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

【当連結会計年度(平成15年3月31日現在)】

(単位:千円)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	101,737	106,312	4,575
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	101,737	106,312	4,575
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	342,276	280,338	61,937
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	342,276	280,338	61,937
合計	444,013	386,651	57,362

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

子会社株式	70,000
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175,929

【前連結会計年度(平成14年3月31日現在)】

(単位:千円)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,607	3,158	1,550
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,607	3,158	1,550
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	449,960	414,231	35,729
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	449,960	414,231	35,729
合計	451,568	417,389	34,179

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)
(単位:千円)

子会社株式	70,000
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175,929

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引関係)

【当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)】

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	山澤 進			当 社 代表取締役	(被所有) 直接22.5			土地の購入	40,580		

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引金額は不動産鑑定士による鑑定価格に基づき決定しております。

【前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)】

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,391,994	1,288,735
ロ. 年金資産	838,499	792,059
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	553,494	496,676
ニ. 未認識数理計算上の差異	198,190	93,893
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	355,303	402,782
ヘ. 退職給付引当金	355,303	402,782

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 千円)

	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
イ. 勤務費用	80,355	72,456
ロ. 利息費用	30,219	38,187
ハ. 期待運用収益	11,880	10,701
ニ. 認識数理計算上の差異の費用処理額	18,117	3,305
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	116,791	96,636

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 %	2.5 %
ハ. 期待運用収益率	0.75 %	1.5 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,090.87 円	1株当たり純資産額 2,011.79 円
1株当たり当期純利益 108.47 円	1株当たり当期純利益 140.92 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 92.57 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 119.91 円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 2,008.07 円	
1株当たり当期純利益 137.25 円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 116.83 円	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	931,396	
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	30,850 (30,850)	
普通株式に係わる当期純利益(千円)	900,546	
期中平均株式数(株)	8,301,930	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	17,869	
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(17,026)	
(うち転換社債事務手数料等 (税額相当額控除後))	(843)	
普通株式増加数(株)	1,618,902	
(うち転換社債)	1,618,902	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 261千株	

5 . 販売の状況

部門別売上高

(単位：千円)

期 別 部 門 別	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
小 売 事 業		%		%
スーパーマーケット事業部門	67,529,346	89.0	64,602,498	89.0
ドラッグ事業部門	7,836,181	10.3	7,479,654	10.3
小 計	75,365,528	99.3	72,082,152	99.3
そ の 他 の 事 業	566,243	0.7	538,942	0.7
合 計	75,931,771	100.0	72,621,094	100.0